

背景と目的

- ・北海道耐震改修促進計画では、令和7年度までに住宅の耐震化率を少なくとも95%にすることを目標としています。
- ・本研究では、先進的に耐震対策を実施している道外地域の効果的・効率的な施策などを分析して、住宅の改修化を促進することを目的とします。

成果

A. 耐震改修に関わる施策動向

- ・リフォーム工事に対する国の耐震改修補助は縮小化する傾向にあり、市町村との連携により既存の補助制度（総合支援メニュー）などを活用して、耐震化を推進していく必要があります。

B. 耐震改修事業の実態

- ・関係者間の信頼関係，工務店と耐震診断士の協業，技術力の向上とその蓄積など、事業が成立する体制を構築していく必要があります。
- ・事業者自身が耐震改修事業の重要性と地域を守る使命感を認識することにより、地域住民からその活動が評価されると耐震改修が促進される可能性があります(図2)。

C. 道外の先進地域における耐震改修事業内容

- ・耐震化の推進には、まず住民、事業者、行政職員を含めた全関係者の意識向上が必要です(写真1)。
- ・先進地域では耐震化コストに対して、データに基づいた補助の制度や金額の設定などの制度設計、実情に応じた制度の見直し、コストを抑える方法の導入・普及などが進められています(図3)。
- ・技術講習会の実施や耐震改修コストの公表などの取り組みにより、業者や工法等に対する住民の信頼を得られれば、事業者の活動により耐震化が更に推進される可能性があります。
- ・行政が総合的かつ主体的に取り組まなければ、補助制度を拡充しても耐震化が推進しない可能性もあります。

成果の活用

本研究の成果は、耐震化の推進、地震被害の低減のため、北海道における耐震改修事業の見直しに活用されます。

1. 耐震改修に関わる施策動向に関する調査

- ・国や住宅関連団体の耐震改修に関する支援制度や施策動向の調査

2. 耐震改修事業の実態に関する調査

- ・事業者の活動内容や耐震化に対する意識・対応の調査

3. 道外の先進地域における耐震改修事業内容に関する調査

- ・自治体などの取組内容の調査
- ・耐震改修の促進化・効率化につながる施策の分析

図1 研究フロー

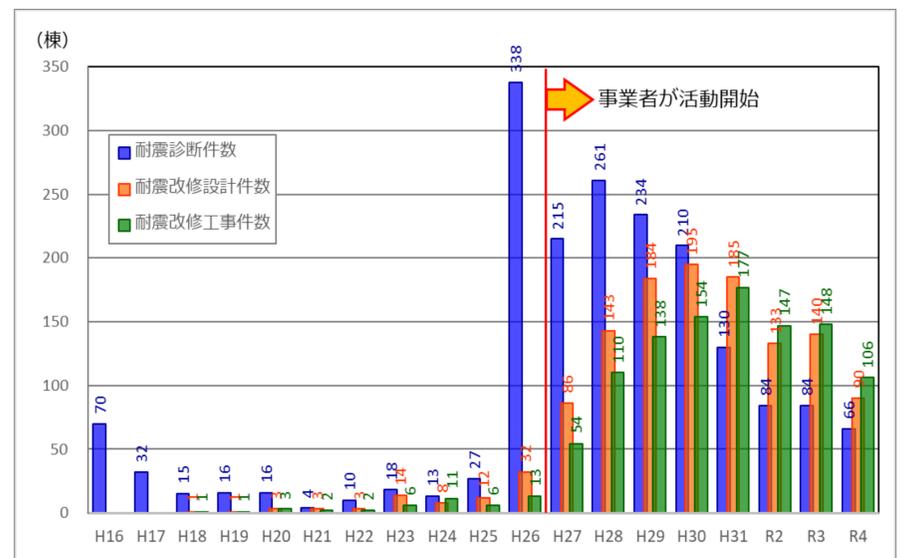


図2 黒潮町における耐震改修事業件数の推移



写真1 普及啓発による意識向上活動の例

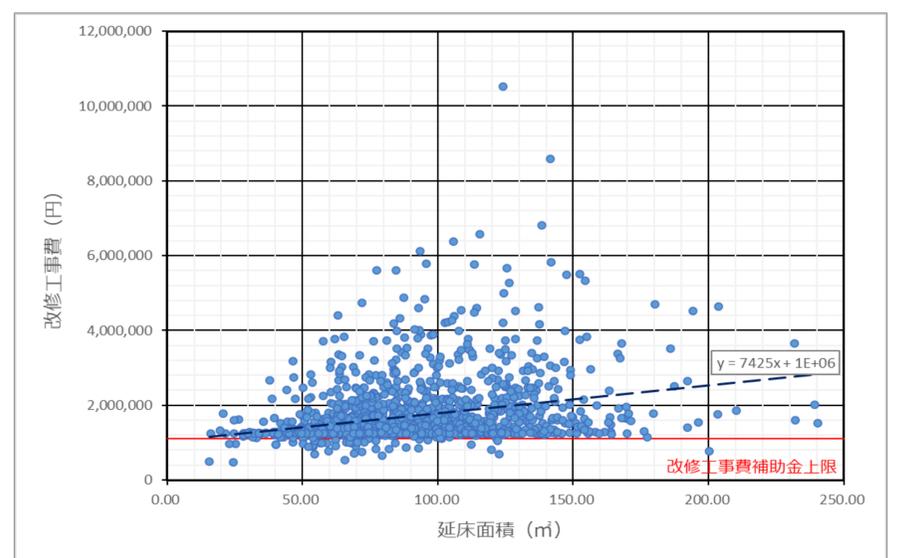


図3 高知市における延床面積と改修工事費の関係